

農業行政について

学校給食サービス事業費補助金について

一般質問



秋山 幸子 議員



北原 裕子 議員



質問・地域計画の進捗状況について伺います。

答弁・地域計画は、人・農地プランの取組に加え、将来の農地利用の姿を明確に示す計画であり、令和6年度末までに策定することになります。令和5年2月から3月にかけて、市内農家に対し10年後の耕作意向等を伺う農地利用意向調査を実施し、この結果を基に昨年10月市

内41地区において第1回目の地域別話し合いを実施、地域の課題や取組の方向性、耕作意向を反映した現況地図に係る意見交換を行ったところです。本年1月中旬からは第2回目の話し合いを開催しているところであり、将来的な地域農業を支える担い手のリストアップを行っています。

6月からは農地のマッチングを行なう第3回目の話し合いを、12月には地域計画案を提示する第4回目の話し合いを予定しています。令和7年3月に地域計画を策定します。地域計画は地域の農業のための地域農業者が主役となる計画であることから、策定後も地域において将来の地域農業のより良い形について話し合を続けていただき、地域計画を適時更新していきたいと考えています。

質問・学校給食費の補助が国の方策として全国的に実施される場合は、市は実施しなければならないと思いますが、財政健全化検証委員会検証結果に対する

のようになります。

担当課の意見の中には、給食費の無償化について、国の施策として早急に実施するよう市長会等を通して働きかけ、要望を行なっています。その時期や方法、結果の報告などについてど

答弁・全国市長会関東支部の資料を確認しますと、栃木県のほか東京都、神奈川県、茨城県、群馬県、山梨県からも同様の要

査等があれば、市長会を通じて通達されるものと認識しています。

子供たちが安心して生活、通学できるよう国、県、市と役割分担をしながら、子供たちやご家庭の支援に努めることが重要であると考えており、今後も

声が上がっているものと推測しています。結果の報告について多くの方自治体から同様の声が上がっているものと推測しています。結果の報告については、本市に直接来るものではありませんが、何らかの動きや調

査等があれば、市長会を通じて通達されるものと認識しています。子供たちが安心して生活、通学できるよう国、県、市と役割分担をしながら、子供たちやご家庭の支援に努めすることが重要であると考えており、今後も

声が上がっているものと推測しています。結果の報告については、本市に直接来るものではありませんが、何らかの動きや調